

DMG MORI

第**76**期 中間

株主通信

2023年1月1日 ◯ 2023年6月30日



証券コード: 6141

DMG森精機株式会社

DMG MORIは技術革新によって、持続可能な社会を実現していきます

私たちDMG MORIは、1948年の創業以来、工作機械の精度向上への挑戦を続けてきました。

工作機械が精密であるということは、CO₂排出量削減、循環型社会の実現、食料問題などのあらゆる社会的課題の解決につながります。工作機械産業は、世界中のお客様によりよい商品を提供すればするほどSDGsの実現に近づき、事業活動そのものが社会に貢献する産業であるということに、喜びと責任を感じております。基幹産業である工作機械産業に携わるものとしての責任を果たすことが、持続可能な社会と中長期的な企業価値の向上につながると考えています。



取締役社長 博士(工学) 森 雅彦

株主の皆様には、平素より格別のご高配を賜り、心よりお礼申し上げます。ここに第76期中間期(2023年1月1日から2023年6月30日まで)の株主通信をお届けするにあたり、ご挨拶申し上げます。

Q 2023年12月期中間期の業績は?

当第2四半期連結累計期間における業績は、売上収益は2,495億円(1,712百万EUR)、営業利益は226億円(155百万EUR)、税引前四半期利益は197億円(135百万EUR)、親会社の所有者に帰属する四半期利益は149億円(102百万EUR)となりました。

第2四半期の連結受注額は、前年同期比7.9%減の2,758億円と、

期初想定以上の受注水準となりました。お客様への付加価値提案力が向上し、機械1台当たりの受注単価が56.8百万円(2022年度平均:49.8百万円)へと大きく上昇したことが主因です。また、連結受注の約20%を占めるサービス・補修部品の受注額も前年同期比15%増と寄与いたしました。地域別受注額は、前年同期比で、欧州、米州、日本、アジア他で減少、中国では増加いたしました。産業別の需要は、宇宙・航空、医療、EV(電気自動車)、エネルギー関連が引き続き堅調に推移しております。

※ユーロ表示は2023年1月から6月の期中平均レート145.8円で換算しております。

Q 2023年12月期中間期の技術と成果は?

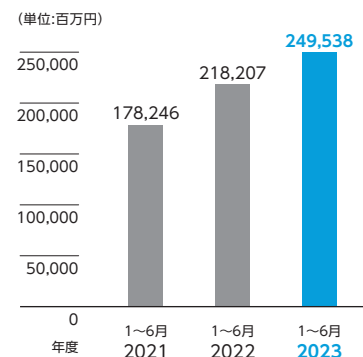
当社では、2023年~2025年を期間とする「中期経営計画2025」でも掲げている通り、工程集約・自動化・DX・GX(グリーン・トランスフォーメーション)により、さらに付加価値の高い製品、システム、サービスの提供を目指しております。お客様の加工ニーズへのソリューションを一気通貫で提供できる企業としての基盤強化に取り組んでまいります。基礎から5軸加工機での高度な加工まで幅広いトレーニングを

提供する場として開所した「DMG MORI ACADEMY」については、2024年にかけて全国5か所に研修施設を新設する計画を進めております。各拠点で提供する実機でのトレーニングとデジタルアカデミーを組み合わせることで、より効果的な教育を実現することができます。

さらに、日本全国の高等専門学校と連携し、「デジタルものづくり実践講座」を通して、製造業を担う人材育成を支援してまいります。講義、自己学習、実習授業を通じ、高専生が工作機械業界の現状と未来や切削加工現場で安全に働くためのコツを学び、加工・自動化体験を行います。また、VR技術を活用した心理的障壁の軽減も目指します。

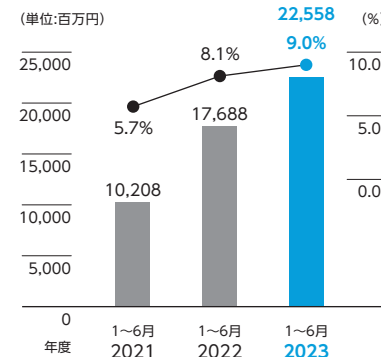
連結売上収益

(1~6月) **2,495** 億円



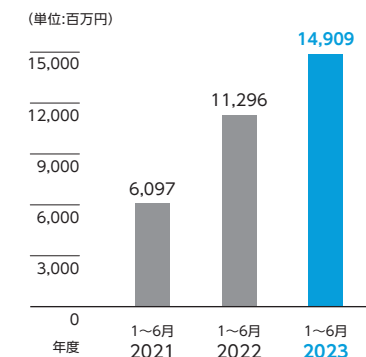
連結営業利益

(1~6月) **226** 億円 **9.0%** 営業利益率



親会社の所有者に帰属する四半期利益

(1~6月) **149** 億円



トップインタビュー

技術面では、コネクティビティサービス「DMG MORI GATEWAY」の提供を開始いたしました。このサービスは、工場内の工作機械や周辺機器をネットワークに接続し、DXを実現します。工場内のすべての設備を接続することでさまざまな情報のデータ化が可能となり、稼働状況の可視化や生産性向上が実現します。今後もより多くのお客様ニーズに応えるため、高機能かつ信頼性の高い商品を市場へ投入してまいります。

販売面では、9月にドイツ・ハノーバーで開催されるグローバル最大の工作機械ショー「EMO HANNOVER 2023」への出展を予定しております。その他、小規模商談会「テクノロジーフライデー」も引き続きグローバルで開催しております。今後もデジタルとリアルの両方でお客様とつながり、お客様ニーズに沿ったご提案を行ってまいります。

Q 2023年12月期通期の見通しは？

上半期での計画以上の連結受注の確保、収益率の改善を背景に、通期の業績見通しを増額修正しました。連結受注額を5,200億円(従来:5,000億円)、売上収益を5,250億円(同:5,000億円)、営業利益を525億円(同:500億円)、当期利益を335億円(同:320億円)へ、それぞれ増額修正しました。上半期の受注金額が欧州を中心に計画を上回ったこと、工程集約、自動化、DXによりGXを実現するMX(マシニング・トランスフォーメーション)により販売粗利益の改善が進展していること、円安が寄与していることが増額修正の理由です。連結受注額は、第1四半期が1,453億円(前年同期比:3%減)、第2四半期が1,305億円(同:13%減)と減少しました。しかし、

過去の需要減少局面に比べると前年同期比での減少幅は比較的小幅に留まっています。MXIによる単価の上昇、欧州地域でのシェア拡大、補修部品・サービス部門及びグループ会社の寄与拡大などが過去と大きく異なる点です。こうした構造変化に加え、9月に開催される「EMO HANNOVER 2023」への出展が下半期の受注に貢献することを期待しています。機械本体の受注残高は、2022年12月末の2,540億円から、2023年6月末には2,820億円まで増加いたしました。下半期の機械売上はほぼ全て受注残から計上される

見込みです。2023年12月末の受注残高は2,550億円程度を見込んでおり、豊富な受注残が、引き続き来期以降の業績安定に寄与します。

配当金については、中間、期末とも1株当たり40円、通期では80円(前年度70円)と期初計画通りに実施する見込みです。

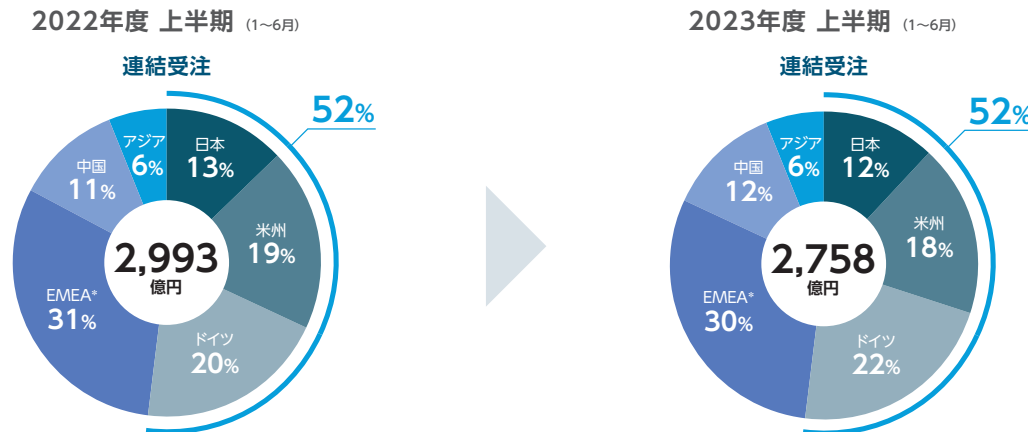
株主の皆様におかれましては、引き続き変わらぬご支援とご協力を賜りますようお願い申し上げます。



2023年度上半期決算説明会のオンデマンド配信をこちらからご覧いただけます。

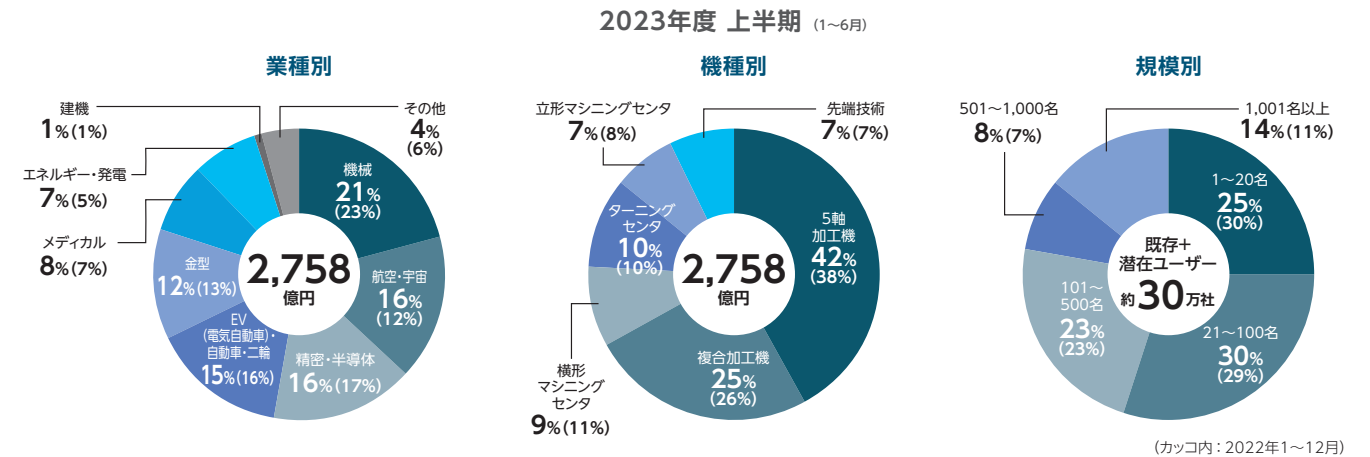
https://www.dmgmori.co.jp/corporate/ir/ir_library/video/

地域別受注構成 ※金額ベース



* Europe excl. Germany, the Middle East and Africa

受注構成 ※金額ベース



財務情報(要旨)

連結財政状態計算書

(単位:百万円)

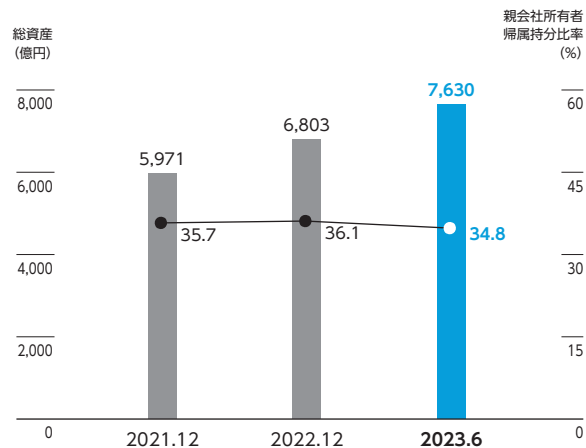
科目	前期	当中間期
	2022年 12月31日現在	2023年 6月30日現在
流動資産	293,985	335,384
非流動資産	386,349	427,650
有形固定資産	162,965	177,949
のれん	76,842	85,914
その他の無形資産	86,193	96,045
その他	60,349	67,742
資産合計	680,334	763,035
流動負債	281,329	335,805
非流動負債	148,630	157,118
資本合計	250,374	270,110
負債及び資本合計	680,334	763,035

連結損益計算書(第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

科目	前中間期	当中間期
	自 2022年 1月 1日 至 2022年 6月30日	自 2023年 1月 1日 至 2023年 6月30日
収益合計	223,319	256,914
売上収益	218,207	249,538
その他の収益	5,111	7,376
費用合計	205,630	234,356
商品及び製品・仕掛品の増減	△6,343	△26,104
原材料費及び消耗品費	97,739	124,518
人件費	67,062	82,045
減価償却費及び償却費	11,575	12,560
その他の費用	35,596	41,335
営業利益	17,688	22,558
税引前四半期利益	16,273	19,696
四半期利益	11,390	14,907
親会社の所有者	11,296	14,909
非支配持分	93	△1

総資産／親会社所有者帰属持分比率



連結キャッシュ・フロー計算書(第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

科目	前中間期	当中間期
	自 2022年 1月 1日 至 2022年 6月30日	自 2023年 1月 1日 至 2023年 6月30日
営業活動によるキャッシュ・フロー	36,183	14,377
投資活動によるキャッシュ・フロー	△21,639	△21,212
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,726	7,137
現金及び現金同等物に係る換算差額等	4,262	3,527
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	14,079	3,830
現金及び現金同等物の期首残高	47,298	36,992
現金及び現金同等物の四半期末残高	61,378	40,822

ポイント解説

詳しい解説は「IR資料 決算説明会資料・Q&A 決算リリース」よりご覧いただけます。

DMG森精機 投資家

検索

<https://www.dmgmori.co.jp/corporate/ir/>

Q 「中期経営計画2025(2023年度~2025年度)」の進捗は?

A 初年度である2023年度上半期は好調な滑り出しとなりました。2023年6月末の工作機械本体の受注残高は、2022年12月末の2,540億円から大きく増加し、2,820億円と過去最高水準となりました。2023年度下半期の機械売上計画1,993億円を十分に満たす水準にあり、現在獲得している受注は、2024年度以降の売上に寄与することになります。2023年12月末の受注残高は前年度末を若干上回る2,550億円程度を見込んでおり、2024年度も豊富な受注残を背景に、生産・販売とも好調なスタートを切ることができる見通しです。「中期経営計画2025」の達成に向けて、継続的な増収増益を目指してまいります。

Q フリーキャッシュ・フローの見込みは?

A 2023年度上半期のフリーキャッシュ・フローは68億円の赤字となりました。収益率の改善により税引前利益からの収入は197億円と厚みを増しました。一方、サプライチェーンの混乱への対応により棚卸資産が増加し、運転資本が119億円悪化しました。また、中長期での持続的な成長に向けて、自動化能力の拡大、オペレーター育成、CO₂排出量削減などのための積極的な投資を継続しており、投資金額は212億円となりました。今後は、さらに収益率が改善し、棚卸資産も適正化に向かう計画であり、第3四半期以降、フリーキャッシュ・フローは黒字化し、期初の予定通り、通期では300億円と見込んでおります。

デジタルツインショールームのご案内

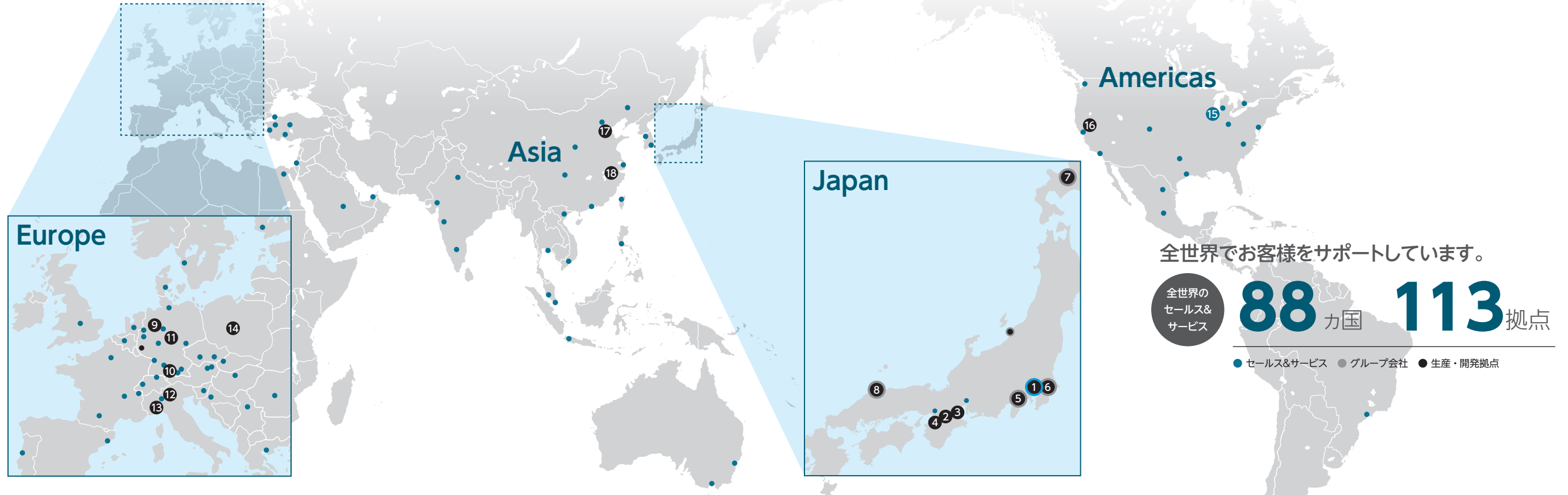
当社Webサイトに公開のデジタルツインショールームでは、伊賀、奈良、ドイツ・フロンテン工場内のショールームをフルCG制作で再現しています。機械の周囲を確認できる360°VIEWや機内VIEW機能など、デジタル空間でしかできない体験を提供しています。日本語、英語、ドイツ語、中国語の4言語に対応し、機械だけでなく、自動化システムや加工ワーク、治具・工具・周辺装置など合計350以上の製品、2,400以上のコンテンツをデジタル展示し、製品情報やカタログ、展示に応じた特集ページ、関連動画にも直接つながります。24時間365日まるでショールームを歩いているような没入感をぜひご体感ください。

デジタルツインショールーム



TOP VIEW

360°VIEW



日本



ドイツ・イタリア・



ポーランド・アメリカ・中国



※主要開発・生産拠点、ほか数か所

DMG MORI MX (マシニング・トランスフォーメーション)

当社は「独創的で、精度よく、頑丈で、故障しない機械、自動化システム、デジタル技術を、最善のサービスとコストでお客様に供給すること」を経営方針とし、全世界のお客様にとって一番の工作機械メーカー、そしてトータルソリューションプロバイダを目指しております。当社は5軸・複合加工機、AM(アディティブマニファクチャリング)などにより工程集約を実現し、ロボットなどの周辺装置を結合して自動化・フルターンキー化を促進しています。機械本体だけでなく、自動化における長時間稼働に影響を及ぼす、切りくず、クーラント、ミストの「加工3悪」の課題を解決する周辺装置の開発や、複雑化する加工ワークのプログラム作成、機械の干渉リスク、切削工具の破損・摩耗などを解消するためのソフトウェアの開発を行っております。[CELOS DYNAMICpost]はツールパス(工具経路)をNCプログラムに変換する機能、切削加工シミュレーション機能、切削力最適化機能の3つの機能を統合したソフトウェアで、プログラム作成から加工開始までの時間を大幅に削減し、実機での試加工をゼロにできるため、消費エネルギーの削減に貢献します。ほかに、お客様に機械を最大限活用いただけるようお客様向けポータルサイト[my DMG MORI]では、保有機情報の一元管理、急なトラブル時も迅速な修理復旧を実現するサービスリクエストやチャットボット機能などのサービスを提供しております。また、オペレーター育成にも注力しており、対面型スクールだけでなく、eラーニングサービス「デジタルアカデミー」も提供しております。工程集約・自動化を促進することは、リーンな生産プロセスの構築、また、GX(グリーン・トランスフォーメーション)にもつながっています。さらにその全プロセスで生じる情報をデジタル・AI技術を通して収集・分析・可視化し、そのフィードバックをもとに改善し続けるDXが非常に重要です。DMG MORIではこれら一連の工程をMX(マシニング・トランスフォーメーション)と位置付けお客様に提供することで、生産性向上、GXに貢献してまいります。



DMG MORI MX
Webサイト



DMG MORI ACADEMY 全国各地に開設

当社は、より多くのお客様や地域の学生の皆様に対して、基礎的な内容から5軸加工機での高度な加工に関する実機でのトレーニングを提供する場として、2023年4月に静岡県浜松市、5月に石川県金沢市、9月に宮城県仙台市にDMG MORI ACADEMYを開設しました。2024年には岡山県、福岡県にも開設予定です。当社ではこれまでも東京都江東区、三重県伊賀市、愛知県名古屋市の当社施設3か所にて機械加工や操作方法のスクールを開催してきましたが、国内各所にDMG MORI ACADEMYを開設することにより、お客様のご都合に合わせて、最寄りの場所で機械操作を実践する場をご提供することができます。各拠点には、5軸加工機DMU 50 3rd Generation、複合加工機NTX 1000 2nd Generationを設置するほか、DXツールであるTULIPも備え、お客様のスキルに応じて経験豊富なDMG MORIエキスパートによるプライベートレッスンを提供してまいります。



DMG MORI ACADEMY浜松



スクールの様子

DMG MORI ACADEMY
Webサイト



デジタル人材の育成・採用を強化

工作機械の生産性を向上させる自動化、DXの拡充に向けて、ソフトウェア製品の開発、AIなどに精通した人材の育成、採用がますます重要になってきています。DMG MORI Digital株式会社(北海道札幌市)は、1980年に株式会社ビー・ユー・ジーとして設立し、2008年にグループ会社に、そして2023年1月から現在の社名になりました。工作機械向けには、CELOSやMAPPSなどの操作性が高く競争力のある次世代オペレーションソフトウェアの開発などを行っています。DMG MORIのITソリューション開発拠点として、エンジニアを増員して開発体制を強化し、快適な環境で効率よく仕事ができるように、2023年4月に新棟を開所しました。工作機械の高付加価値化にデジタル技術の活用は不可欠であり、ITソリューション開発を通してMXの推進に貢献してまいります。



新棟の外観

DMG MORI Digital株式会社
Webサイト



サステナビリティへの取り組み

当社は持続可能な社会を目指し、CO₂排出量削減や資源循環型の社会に向けた取り組みを行っています。

当社のサステナビリティへの取り組みについて、Webサイトにて詳しくご紹介しています。



<https://www.dmgmori.co.jp/corporate/sustainability/>

気候変動への対応

環境保護への取り組みと事業所周辺の景観づくり

2021年にSBT (Science Based Targets) イニシアチブから温室効果ガス削減目標の認定を取得し、Scope1とScope2の排出量に対して、2030年に、基準年の2019年の排出量から総量ベースで46.2%の削減、Scope3の排出量に対して13.5%の削減を目標とし、サプライチェーン全体での排出量の削減に取り組んでおります。

主な取り組みとして、グループ全体でCO₂フリー電力の導入や工場屋根への太陽光パネルの設置やバイオマス熱電による自家発電を推進しています。伊賀事業所には国内最大級の自家消費型太陽光発電を導入しており、2024年には、伊賀事業所の年間電力需要量の約30%を賄います。さらに、伊賀事業所周辺の耕作放棄地でのワイン用葡萄栽培や、奈良工場周辺での桜の植樹など、緑化推進の取り組みも行っています。



人材の多様性

健康経営の推進

経済産業省と日本健康会議が共同で選定する「健康経営優良法人2023(大規模法人部門 ホワイト500)」に認定されました。会社の安定した事業運営と将来に向けた持続的な発展成長にとって、社員が心身ともに健康であることが必要不可欠です。当社は、2018年に12時間勤務間インターバルを義務化、2019年に全社員に人間ドック方式の健康診断を導入、2020年に敷地内全面禁煙に踏み切るなど、健康の維持・増進のための施策を進めてきました。こうした健康施策をより多面的かつ系統的・組織的に継続し展開していくことを目的として、2021年1月に「DMG森精機健康経営宣言」を発表しました。経営理念に掲げる「よく遊び、よく学び、よく働く」を体現する社員の意欲的な働きに期待するとともに、会社を挙げて社員の健康の維持・増進に向けて取り組んでまいります。

※「健康経営」はNPO法人健康経営研究会の登録商標です。



健康経営宣言
特設Webサイト



スポーツ、文化貢献

SAILING TEAM Vendée Globe2024に向けた 予選レースに出場



DMG MORI SAILING TEAMは、①白石康次郎選手とVendée Globe2024に挑戦、②日本にもっとヨット、セーリング文化を広める、③若手スキッパー・エンジニアの育成、の3つの活動方針に沿って活動しています。DMG MORI Global One号の大型改造が完了し、スキッパー白石選手は、Vendée Globe2024の出場に向けて7月に開催された「Rolex Fastnet Race 2023」をはじめ、2023年は4つの予選レースに出場予定です。DMG MORI SAILING ACADEMYでは、4名の若手スキッパー研修生が、若手外洋セーラーの登竜門とされるクラスMini6.50で活動しています。2023年の大西洋横断ヨットレース「Mini Transat 2023」への出場を目前に控え、こちらも予選レースへ出場し実績を重ねています。



Rolex Fastnet Race2023の様子
白石選手(右)とコ・スキッパーを務めたティエリー・デュブリー・ドゥ・ヴォルサン選手(左)

DMG MORI Global One号の
大型改造を終えて再始動



DMG MORI
SAILING TEAM公式Webサイト



スポーツクライミング施設

DMG MORI アリーナ
Webサイト



DMG MORIアリーナを開所

当社伊賀事業所が所在する三重県伊賀市にあるDMG MORIアリーナは、健康づくりやスポーツ振興を図るとともに、地域の皆様の交流拠点として機能する屋内体育施設です。1,600人の観客を収容できる第一競技場、第二競技場、トレーニング室、軽運動室及び会議室を備えています。また、地域の皆様の防災と安全に寄与する施設として、伊賀市の広域指定避難所にもなっています。2022年10月より実施していた改修工事が完了し、2023年9月、国内最大規模で最新鋭の設備を整えたスポーツクライミング施設に加えて、アスレチック施設、ダンススタジオ、ヨガスタジオ、カフェテリアを新たに併設し、開所しました。地域の皆様や社員にとって住みよい環境づくりと、地域活性化に取り組んでまいります。

会社データ

会社の概要

2022年12月31日時点

会社名	DMG森精機株式会社
資本金	51,115百万円
設立	1948年10月
本店(登記上)	〒639-1160 奈良県大和郡山市北郡山町106番地
東京グローバル ヘッドquarters	〒135-0052 東京都江東区潮見2丁目3-23 TEL：03-6758-5900(代)
第二本社・ 奈良商品開発センター	〒630-8122 奈良県奈良市三条本町2-1
主な事業内容	工作機械(マシニングセンター、ターニングセンター、 複合加工機、5軸加工機及びその他の製品)、 ソフトウェア(ユーザーインターフェース、 テクノロジーサイクル、組込ソフトウェア等)、 計測装置、修理復旧サポート、アプリケーション、 エンジニアリングを包括した トータルソリューションの提供
従業員	12,626名(連結)
Webサイト	https://www.dmgmori.co.jp

役員

2023年6月30日時点

取締役社長 森 雅彦	※	取締役 イレーネ バーダー	取締役 河合 江理子
取締役副社長 玉井 宏明	※	取締役 御立 尚資	常勤監査役 柳原 正裕
取締役副社長 小林 弘武	※	取締役 中嶋 誠	監査役 川村 嘉則
取締役副社長 藤嶋 誠		取締役 渡邊 弘子	監査役 岩瀬 隆広
取締役副社長 ジェームス ヌド		取締役 光石 衛	

(注) 1. ※印は、代表取締役を示しています。
2. 取締役の御立尚資、中嶋誠、渡邊弘子、光石衛、河合江理子の5名は、社外取締役です。
3. 監査役の川村嘉則、岩瀬隆広の2名は、社外監査役です。

株式の状況

2023年6月30日時点

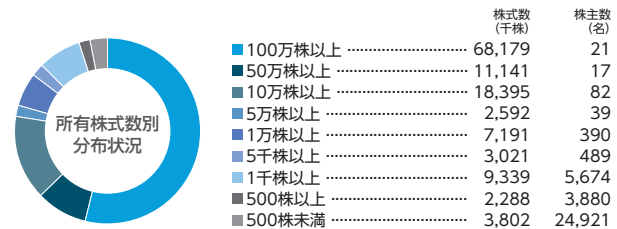
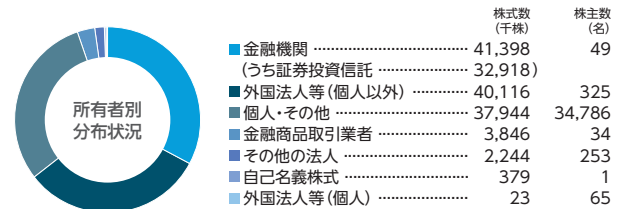
発行可能株式総数	300,000,000株
発行済株式の総数	125,573,963株(自己株式379,720株を除く)
単元株式数	100株
中間期末株主数	35,513名

大株主

2023年6月30日時点

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	18,936	15.08
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	10,586	8.43
THE BANK OF NEW YORK MELLON 140051 (常任代理人 株式会社みずほ銀行)	4,785	3.81
DMG森精機従業員持株会	4,771	3.80
森 雅彦	3,591	2.86
株式会社日本カストディ銀行 (森記念製造技術研究財団口)	3,500	2.79
野村信託銀行株式会社(投信口)	2,243	1.79
DMG森精機取引先持株会	1,937	1.54
BBH FOR UMB BK, NATL ASSOCIATION- GLOBAL ALPHA INTL SMALL CAP FUND LP (常任代理人 株式会社三菱UFJ銀行)	1,854	1.48
RBC IST 15 PCT NON LENDING ACCOUNT-CLIENT ACCOUNT (常任代理人 シティバンク、エヌ・エイ東京支店)	1,721	1.37

(注) 持株比率は自己株式を控除して計算しております。



株主メモ

事業年度	1月1日～12月31日
期末配当金 受領株主確定日	12月31日
中間配当金 受領株主確定日	6月30日
定時株主総会	毎年3月
株主名簿管理人 および特別口座 の口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社

同連絡先	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 電話：0120-782-031(通話料無料) 受付時間 9:00～17:00(土日祝日を除く)
上場証券取引所	株式会社東京証券取引所 プライム市場
公告の方法	電子公告により行う 公告掲載URL https://www.dmgmori.co.jp (ただし、電子公告によることができない事故、その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載いたします。)

(ご注意)

- 株券電子化に伴い、株主様の住所変更、単元未満株式の買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問い合わせください。株主名簿管理人(三井住友信託銀行)ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
- 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三井住友信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関(三井住友信託銀行)にお問い合わせください。
- 払渡しの期間経過後の未受領の配当金につきましては、三井住友信託銀行全国本支店(コンサルティングオフィス・コンサルプラザを除く)でお支払いいたします。

Webサイトのご案内

Webサイトにて当社の企業情報を随時公開しています。

商品紹介、各種リンク、サポート情報などを掲載しているほか、コーポレートページではニュースリリースなどもご覧いただけます。

また、投資家情報ページにて決算説明会の様子をオンデマンド配信しています。

<https://www.dmgmori.co.jp/corporate/ir/>



TOPページ



コーポレートページ



投資家情報ページ

DMG MORIは、以下のSNSで情報発信しています。

株主優待のご案内

反田恭平／ジャパン・ナショナル・オーケストラ(JNO) コンサートご招待

株主の皆様の日頃のご支援に対する感謝の意を込めて、2023年12月末時点で当社株式を1,000株以上保有の株主様を対象として、2024年8月から12月までに全国5か所で開催するJNOのコンサートのいずれかにご招待いたします(株主様1名につき、チケット1枚)。参加できない方には、CDを贈呈いたします。申し込みの詳細は、2024年3月に送付予定の第76回定時株主総会招集ご通知にてご案内いたします。

ジャパン・ナショナル・オーケストラ(JNO)

第18回シヨパン国際ピアノコンクールで2位を受賞した反田恭平が設立した、若手ソリスト21名(2023年8月時点)によるオーケストラ。DMG森精機は2018年より反田氏を応援しており、2021年5月20日に反田氏とともにジャパン・ナショナル・オーケストラ株式会社を設立。本拠地奈良から世界に発信する若手精鋭アーティスト集団。



株主総会資料の電子提供制度に関するご案内

会社法改正により、2022年9月1日に株主総会資料の電子提供制度が施行されました。インターネットのご利用が困難な株主様は、書面で受領するためのお手続き(書面交付請求)をしていただくことにより、従来通り株主総会資料を書面で受領いただくことができます。

移行前

議決権
行使書

+

株主総会
資料

⇒

紙で確認

移行後

議決権
行使書

+

通知書面
アクセス
URL

⇒

Webで確認
株主総会
資料

- Webサイトへのアクセス方法等を記載した招集通知(通知書面)をお送りします。
- 株主総会資料の全文はWebサイトにアクセスすることで確認できます。

※議決権行使書は通知書面に同封してお送りします。

書面交付請求のお手続き

株主総会資料の書面での受領を希望される株主様は、株主総会の基準日2023年12月31日までに「書面交付請求」のお手続きを完了してください。(既にお手続き済みの株主様は、重ねてお手続きいただく必要はございません。)

お手続き方法

- 証券会社にお申し出の場合は、保有銘柄の口座を開設している証券会社へお問い合わせください。
- 株主名簿管理人(三井住友信託銀行)にお申し出の場合は、書面での受領を希望される銘柄ごとに申出書面のご提出が必要です。

三井住友信託銀行株式会社 証券代行部

0120-533-600

受付時間：9:00～17:00
(土日祝日を除く)



見やすいユニバーサルデザイン
フォントを採用しています。

